



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社

コード番号 2488 URL <http://www.itp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 伊達 仁

TEL 03-6408-2488

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,149	2.8	34	△33.6	30	△40.5	21	△32.1
28年3月期第1四半期	1,118	3.4	51	—	51	—	31	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 26百万円 (△21.0%) 28年3月期第1四半期 33百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.21	—
28年3月期第1四半期	6.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	2,629	1,650	62.8	324.47
28年3月期	2,851	1,757	61.7	339.01

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,650百万円 28年3月期 1,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	1.2	180	△24.2	180	△23.4	80	△1.4	15.42

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 匯信通信産業有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	6,015,600 株	28年3月期	6,015,600 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	930,141 株	28年3月期	830,141 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	5,149,041 株	28年3月期1Q	5,185,459 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気下振れなど海外経済の不確実性が高まる中、企業収益や雇用環境の改善などにより、緩やかな景気回復が続いております。

情報サービス産業につきましては、企業の情報システム投資に対する慎重姿勢は継続しているものの、ICTの先端技術を効果的に利活用して、企業の成長等に役立つシステムやサービスをいかに生み出すかといった点に、高い関心が集められております。今後これら技術革新が進むことによりサービスの形態が大きく変わり、業界自体も再編されていくことが予想されております。

このような状況の中、当社グループは「Connect to the Future (未来の新しい技術をお客様に提供する)」をテーマに、既存事業の拡大を図りつつも、当社が生き残っていくためには、いち早くICT先端技術をキャッチアップして、失敗を恐れず事業化していく事が唯一の手段であると考え、積極的に新規事業開発に注力致しました。具体的な実績は、次の通りです。

・クラウド分野

前期から引き続き、同分野で高いシェアを誇り、様々なサービスの基盤となるAWS (Amazon Web Services) の認定技術者育成のために、教育投資を実施致しました。

・ロボット分野

公的機関の入札案件「介護事業者向けロボット介護機器開発・導入促進事業」に提案し、採択されました。

・クラウド分野×ライフサイエンス分野

電子ラボノート (化学分析の業界において広く導入されている、紙のノートに代わり実験結果を電子的に記録するツール) を活用した「水質検査パッケージ」をサービス化し、クラウドサービスにて提供を開始致しました。

・ライフサイエンス分野

海外医療機器メーカ向けに、医薬品医療機器等法に対応した医療機器承認取得から輸入、製造、販売、サポートまでをワンストップで提供するサービスを開始しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,149,933千円 (前年同期比2.8%増) となりましたが、前述の新規事業開発費等を計上した結果、営業利益は34,383千円 (同33.6%減)、経常利益は30,890千円 (同40.5%減) となり、税金等調整前四半期純利益は27,341千円 (同47.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21,687千円 (同32.1%減) となりました。なおこれら業績につきましては、期初の計画通りに推移しております。セグメントごとの業績は、次の通りであります。

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理体制の見直しを行い、セグメントの名称変更並びに報告セグメントの区分を変更致しました。内容としては、従来の「ナレッジソリューションサービス事業」、「ICTソリューションサービス事業」、「ライフサイエンスサービス事業」、「その他」の区分を、「教育ソリューション事業」、「ICTソリューション事業」、「西日本ソリューション事業」、「ライフサイエンスサービス事業」、「その他」と変更し、従来、各セグメントに配分していた関西事業所を拠点としていた業務を「西日本ソリューション事業」として区分することと致しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成することが実務上困難なため、前年同期間の比較はしておりません。

①教育ソリューション事業

海外メーカやサービスベンダが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング事業を請負うほか、ITエンジニアに、必要とされるスキルを定量的に可視化するアセスメントツール「GAIT」のサービス提供を行っております。当第1四半期連結累計期間の売上高は148,834千円、セグメント利益は10,631千円となりました。

②ICTソリューション事業

ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを一貫して行うことに加えて、ICT機器の製造支援サービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は623,453千円、セグメント利益は124,260千円となりました。

③西日本ソリューション事業

西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は185,378千円、セグメント利益は15,516千円となりました。

④ライフサイエンスサービス事業

ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの保守サービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は153,024千円、セグメント利益は30,608千円となりました。

⑤その他

ソーシャルメディアマーケティングツール「Wayin」の拡販のみならず、海外の最先端デジタルマーケティングツールの普及・啓蒙を行うほか、ロボットの販売から人工知能を活用したアプリケーションまで一貫したサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は39,241千円、セグメント損失は18,113千円となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し222,268千円減少し2,629,184千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し203,749千円減少し2,101,239千円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し18,518千円減少し527,944千円となりました。これは主に、減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し114,409千円減少し979,099千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し118,647千円減少し543,286千円となりました。これは主に、未払法人税等、賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し4,238千円増加し435,812千円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し107,859千円減少し1,650,085千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に対し、剰余金の配当、自己株式の取得によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月11日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この改正による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,691	1,219,126
受取手形及び売掛金	742,927	697,122
商品	6,778	2,680
仕掛品	27,116	24,114
原材料及び貯蔵品	8,379	13,244
その他	190,673	157,258
貸倒引当金	△12,577	△12,307
流動資産合計	2,304,989	2,101,239
固定資産		
有形固定資産	130,093	124,114
無形固定資産	83,485	71,587
投資その他の資産		
その他	335,740	335,098
貸倒引当金	△2,855	△2,855
投資その他の資産合計	332,884	332,243
固定資産合計	546,463	527,944
資産合計	2,851,452	2,629,184
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,259	92,813
未払法人税等	71,089	7,023
賞与引当金	186,910	77,594
役員賞与引当金	15,400	4,500
その他	272,273	361,355
流動負債合計	661,933	543,286
固定負債		
退職給付に係る負債	420,704	427,630
その他	10,869	8,181
固定負債合計	431,574	435,812
負債合計	1,093,508	979,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	776,291	720,197
自己株式	△422,043	△478,714
株主資本合計	1,796,897	1,684,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△679
為替換算調整勘定	△9,964	△5,832
退職給付に係る調整累計額	△28,988	△27,535
その他の包括利益累計額合計	△38,952	△34,048
純資産合計	1,757,944	1,650,085
負債純資産合計	2,851,452	2,629,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1,118,271	1,149,933
売上原価	928,000	959,509
売上総利益	190,270	190,424
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	38,571	40,138
賞与引当金繰入額	5,510	6,527
役員賞与引当金繰入額	4,500	4,500
退職給付費用	1,057	1,231
その他	88,838	103,643
販売費及び一般管理費合計	138,477	156,040
営業利益	51,792	34,383
営業外収益		
受取利息	27	14
その他	216	152
営業外収益合計	244	167
営業外費用		
支払利息	102	93
為替差損	—	1,984
貸倒損失	—	1,493
その他	2	87
営業外費用合計	105	3,659
経常利益	51,931	30,890
特別損失		
関係会社清算損	—	3,548
特別損失合計	—	3,548
税金等調整前四半期純利益	51,931	27,341
法人税、住民税及び事業税	1,979	3,078
法人税等調整額	17,992	2,575
法人税等合計	19,971	5,654
四半期純利益	31,960	21,687
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,960	21,687

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	31,960	21,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	771	△679
為替換算調整勘定	△44	4,131
退職給付に係る調整額	988	1,452
その他の包括利益合計	1,715	4,904
四半期包括利益	33,675	26,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,675	26,592
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。